

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2 年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	631,341,938	
建物	9,090,417,226		資産見返補助金等	12,015,311	
減価償却累計額	△4,425,457,947	4,664,959,279	資産見返寄附金	84,926,681	
構築物	1,139,405,583		資産見返物品受贈額	939,754,264	
減価償却累計額	△863,708,724	275,696,859	建設仮勘定見返施設費	364,753,400	2,032,791,594
工具器具備品	1,254,798,587		長期未払金		25,470,632
減価償却累計額	△1,138,015,084		固定負債合計		2,058,262,226
減損損失累計額	△949,899	115,833,604			
図書		1,174,126,005	II 流動負債		
美術品・收藏品		9,894,650	運営費交付金債務		1,089,700
車両運搬具	23,337,962		寄附金債務		56,168,793
減価償却累計額	△23,308,210	29,752	前受受託事業費等		1,500,000
建設仮勘定		364,753,400	前受金		3,540,000
有形固定資産合計		23,954,353,549	預り金		82,929,322
			未払金		731,628,298
2 無形固定資産			未払費用		23,956,806
特許権		520,094	未払消費税等		1,853,100
ソフトウェア		182,165	流動負債合計		902,666,019
その他の無形固定資産		938,000			
無形固定資産合計		1,640,259	負債合計		2,960,928,245
固定資産合計		23,955,993,808			
			(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		1,100,717,557	政府出資金	22,018,651,087	
未収学生納付金収入	15,624,600		資本金合計		22,018,651,087
徴収不能引当金	△569,229	15,055,371			
その他未収入金		19,722,641	II 資本剰余金		
前渡金		1,112,600	資本剰余金	4,854,029,487	
その他の流動資産		1,208,620	損益外減価償却累計額	△5,164,058,409	
流動資産合計		1,137,816,789	資本剰余金合計		△310,028,922
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	155,299,053	
			目的積立金	331,903,302	
			積立金	54,656,210	
			当期未処理損失	△117,598,378	
			(うち当期総損失)	(△117,598,378)	
			利益剰余金合計		424,260,187
			純資産合計		22,132,882,352
資産合計		25,093,810,597	負債・純資産合計		25,093,810,597

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
業務費		
教育経費		688,405,048
研究経費		210,910,639
教育研究支援経費		94,509,316
受託研究費		483,000
共同研究費		3,621,709
受託事業費等		24,453,814
役員人件費		64,039,778
教員人件費		
常勤教員給与	2,103,877,974	
非常勤教員給与	121,309,114	2,225,187,088
職員人件費		
常勤職員給与	575,258,219	
非常勤職員給与	135,970,222	711,228,441
		4,022,838,833
一般管理費		318,563,733
財務費用		
支払利息	886,077	886,077
経常費用合計		4,342,288,643
II 経常収益		
運営費交付金収益		2,766,295,229
授業料収益		784,240,178
入学金収益		119,015,400
検定料収益		21,900,000
受託研究収益		483,000
共同研究収益		3,621,709
受託事業等収益		24,495,945
寄附金収益		62,251,410
施設費収益		226,292,893
補助金等収益		10,931,044
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	44,207,731	
資産見返補助金等戻入	14,358,359	
資産見返寄附金戻入	4,977,076	
資産見返物品受贈額戻入	2,388,579	
建設仮勘定見返施設費戻入	82,339,646	
建設仮勘定見返授業料戻入	682,000	148,953,391
財務収益		
受取利息	116,960	116,960
雑益		
財産貸付料収入	6,750,497	
その他の雑益	49,342,609	56,093,106
経常収益合計		4,224,690,265
経常利益		△ 117,598,378
III 臨時損失		
固定資産除却損	8	8
臨時損失合計		8
IV 臨時利益		
資産見返負債戻入	8	8
臨時利益合計		8
V 当期純損失		△ 117,598,378
VI 当期総損失		△ 117,598,378

キャッシュ・フロー計算書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 794,951,943
	人件費支出	△ 2,938,991,288
	その他の業務支出	△ 137,425,238
	運営費交付金収入	2,746,148,000
	授業料収入	745,278,650
	入学金収入	111,915,600
	検定料収入	21,900,000
	受託研究等収入	483,000
	共同研究等収入	1,527,777
	受託事業等収入	20,033,649
	補助金等収入	10,287,367
	補助金の精算による返還金の支出	△ 42,000
	寄附金収入	60,353,546
	その他の業務収入	59,784,721
	その他預り金収支差額	<u>21,832,252</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,865,907
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 338,079,224
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	施設費による収入	<u>791,331,400</u>
	小計	453,252,176
	利息及び配当金の受取額	<u>116,960</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	453,369,136
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 37,240,027</u>
	小計	△ 37,240,027
	利息の支払額	<u>△ 886,077</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,126,104
IV	資金増加額(又は減少額)	<u>343,377,125</u>
V	資金期首残高	<u>757,340,432</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,100,717,557</u></u>

損失の処理に関する書類

(令和2年8月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		117,598,378
当期総損失	117,598,378	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	62,942,168	
積立金取崩額	<u>54,656,210</u>	<u>117,598,378</u>
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,022,838,833	
一般管理費	318,563,733	
財務費用	886,077	
臨時損失	<u>8</u>	4,342,288,651
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△784,240,178	
入学金収益	△119,015,400	
検定料収益	△21,900,000	
受託研究収益	△483,000	
共同研究収益	△3,621,709	
受託事業等収益	△24,495,945	
寄附金収益	△62,251,410	
資産見返運営費交付金等戻入	△33,881,651	
資産見返寄附金戻入	△4,977,076	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△682,000	
財務収益	△116,960	
雑益	△36,861,150	
臨時利益	<u>△7</u>	<u>△1,092,526,486</u>
業務費用合計		3,249,762,165
II 損益外減価償却相当額		302,664,037
III 損益外減損損失相当額		949,899
IV 引当外賞与増加見積額		△3,290,447
V 引当外退職給付増加見積額		162,876,749
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,908	
政府出資の機会費用	<u>1,094,809</u>	
		1,098,717
VII 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,714,061,120</u></u>

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
ただし、機能強化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個

別に勘案して計上しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,154,627,504 円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 184,394,103 円

3. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
テレビ会議システム	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	949,900

(2) 減損の認識に至った経緯

テレビ会議システムについては、使用実績が低下しており、今後の使用が見込まれないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額(円)	損益外処理額
テレビ会議システム	工具器具備品	—	949,899

(4) 回収可能サービス価額の概要

売却を想定していないため、回収可能サービス価額に使用価値相当額を採用しております。なお、使用価値相当額については合理的に算定できないため、備忘価格を使用価値相当額としております。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,100,717,557 円

資金期末残高 1,100,717,557 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品 5,987,377 円

図書 1,543,688 円

消耗品等 10,450,444 円

合計 17,981,509 円

(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

工具器具備品 17,883,898 円

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち△46,509,060 円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
(青葉山) 総合研究棟 (1号館) 改修機械設備工事	242,000,000	121,000,000
(青葉山) 総合研究棟 (1号館) 改修工事	319,000,000	159,500,000
(青葉山) 総合研究棟 (1号館) 改修電気設備工事	123,860,000	61,930,000
(青葉山) 総合研究棟 (3号館) 改修設計業務	12,650,000	12,650,000
(青葉山) 総合研究棟 (3号館) 改修設備設計業務	7,480,000	7,480,000
スポーツ指導サポート機器 一式	5,720,000	5,720,000

<重要な後発事象>

該当事項はありません。